

論文審査の結果の要旨

申請者氏名 藤本 保恵

従来、農村における男女共同参画については、女性の意思決定参画の低さ、無報酬・長時間労働、資産形成の問題や、地域社会における参画の低さ（組織活動への参加や役職就任）の問題が指摘されてきた。国、地方自治体、関連機関・団体などは、男女共同参画についてのさまざまな積極的改善措置（ポジティブアクション）を実施している。女性の参画も徐々に進展しつつあるが、依然として男女間格差は大きい。本研究では、参画をそれぞれの局面における意思決定への参加としてとらえ、農村女性が主体的に、社会・経営参画できる状態を実現する方策を探るため、意思決定参画の現状とその要因を解明した。

第1章では、農村における社会・経営参画の男女間格差を明らかにするため、既往研究の到達点から析出される論点を明確化した。そして、本研究における農村の社会・経営参画に共通する理論的な分析枠組みとして、意思決定参画論の概念整理を行い、社会・経営参画の実態把握と要因解明について、理論との対応関係を示した。

第2章では、農村における社会・経営参画の全国的動向を把握した。農家女性の若年層は、育児期間の短期化と農外就業への復帰が多く、農業従事経験の少なさが顕著である。農村の男女共同参画の進展状況は、1990年以降緩やかに進展しているものの、依然として男女間格差が大きい。高齢化が進む農家地域や農業所得の少ない地域では、農業経営者、認定農業者、起業による経営参画、農業委員会への社会参画が進展し、専門的な農業地域では、家族経営協定の締結や農協への社会参画が進展しており、地域条件による共同参画の進展状況の差異が示された。

第3章では、女性が経営者として事業を主宰する農業生産の起業を対象に、起業した女性の特徴、経営のパフォーマンス、起業した女性経営者の社会参画の現状と規定要因を明らかにした。農業生産の女性起業の特徴として、露地野菜経営は生きがいを目的とし、資金確保の必要性も少なく始めやすいが、売上高は低いこと、花卉・花木経営は、高い売上高も期待できるがリスクは高いこと、直売・注文販売経営は、経営管理の知識・技術、販路開拓に課題があること、仲卸・商社経営は、高い売上高を達成していることを明らかにした。

第4章では、栃木県栃木市を調査地とし、農業関係組織会員夫婦を対象としたアンケート調査から、経営参画の要因を定量的に分析し、同地域の担い手農家であるトマト生産部会の経営調査から、女性の経営参画と作業管理・農作業従事との関連性を分析した。水田作経営においては、小規模兼業農家で、日常的な生産管理や労務管理を夫が判断しているのに対し、大規模経営で、夫が独断で判断することは少なく、労務管理に妻が参加していることが示された。施設野菜作経営においては、大規模施設野菜経営で、販売・調達管理を夫が判断しているのに対し、雇用を入れていない経営で、日常的な生産管理を夫が判断

することが示された。

第5章では、夫婦ともに農業に従事する専業農家における女性の意思決定参画の現状と成立条件を明らかにするため、夫婦間の部門分担が成立する先進事例と同地域の類似作目経営の事例とを対象とした比較事例分析を行った。最も部門分担が進展している経営では、夫婦それぞれが部門責任者として意思決定を行い、部門ごとに後継者や雇用者を配置した部門分担が行われていた。そして、部門分担をしている女性は、就農当初から、雇用者の管理、日常的な栽培管理、生育異常の対処など、多くの意思決定に参加し、技術やノウハウを蓄積していた。

第6章では、栃木県栃木市を調査地とし、第4章と同様のアンケート調査結果から、夫婦の組織活動への参加状況や役職経験の規定要因を定量的に分析した。組織活動への参加や役職就任は、男女で異なる要因が示された。すなわち、地縁的な農業関連組織や自治会などの集落レベルの組織において、女性役員はほとんどなく、これらの組織の会合出席や対外交渉は、夫が担当している。また、農協関係の役員は、夫婦ともに年齢が高く、配偶者が農外従事している人が役員を経験し、とくに、男性の場合、農業所得の高い実績のある農業者が役員を経験していた。また、農業委員は、年長者で兼業地域に居住している男性に、役員経験者が多いことが明らかになった。

補論では、栃木市農業委員会を対象に、農村女性が農業委員に選出されるための条件や今後の可能性について検討した。

そして、分析結果に基づいて、農村における男女共同参画の推進に向けた方策として、社会参画の仕組みの変更と社会参画から経営参画を進める方法について提起した。

以上のように本研究は、農村における社会参画と経営参画における男女間格差の実態を解明するとともに、農村における男女共同参画の推進に向けた政策提案を行うものであり、学術上、応用上貢献するところが少なくない。よって、審査委員一同は本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。